

# 貸借対照表

令和6年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	2,108,622,163	2,056,280,347	52,341,816
有形固定資産	2,094,643,483	2,042,494,025	52,149,458
土地	749,862,252	739,211,455	10,650,797
建物	1,042,553,667	1,012,527,255	30,026,412
構築物	27,514,351	28,997,870	△ 1,483,519
教育研究用機器備品	82,625,969	77,431,028	5,194,941
管理用機器備品	42,356,818	43,812,282	△ 1,455,464
図書	133,063,194	132,144,915	918,279
車輦	16,667,232	8,369,220	8,298,012
特定資産	7,866,673	7,866,595	78
退職給与引当特定資産	7,866,673	7,866,595	78
その他の固定資産	6,112,007	5,919,727	192,280
電話加入権	953,374	953,374	0
施設利用権	3,371,652	3,890,885	△ 519,233
長期前払費用	610,074	77,070	533,004
収益事業元入金	905,537	848,398	57,139
出資金	150,000	150,000	0
敷金保証金	121,370	0	121,370
流動資産	184,453,829	149,073,966	35,379,863
現金預金	47,211,650	31,898,452	15,313,198
未収入金	126,137,994	106,840,865	19,297,129
貯蔵品	18,480	71,808	△ 53,328
短期前払費用	531,371	285,995	245,376
仮払金	693,792	707,207	△ 13,415
修学旅行預り積立金	9,860,542	9,269,639	590,903
資産の部合計	2,293,075,992	2,205,354,313	87,721,679
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	448,570,290	397,068,955	51,501,335
長期借入金	408,190,000	363,650,000	44,540,000
学校債	5,600,000	6,200,000	△ 600,000
退職給与引当金	23,257,250	23,982,875	△ 725,625
長期未払金	11,523,040	3,236,080	8,286,960
流動負債	283,177,607	211,815,195	71,362,412
短期借入金	95,460,000	38,210,000	57,250,000
1年以内償還学校債	2,000,000	600,000	1,400,000
未払金	116,970,920	104,930,873	12,040,047
前受金	41,000,000	40,680,000	320,000
預り金	14,961,281	14,606,810	354,471
仮受金	2,924,864	3,517,873	△ 593,009
修学旅行費預り金	9,860,542	9,269,639	590,903
負債の部合計	731,747,897	608,884,150	122,863,747
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	5,288,797,184	5,351,775,939	△ 62,978,755
第1号基本金	5,185,797,184	5,248,775,939	△ 62,978,755
第4号基本金	103,000,000	103,000,000	0
繰越収支差額	△ 3,727,469,089	△ 3,755,305,776	27,836,687
翌年度繰越収支差額	△ 3,727,469,089	△ 3,755,305,776	27,836,687
純資産の部合計	1,561,328,095	1,596,470,163	△ 35,142,068
科 目			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債及び純資産の部合計	2,293,075,992	2,205,354,313	87,721,679

## 注記

### (1) 重要な会計方針

- ① 徴収不能引当金の額の算定方法は次のとおりである。未収納付金の徴収不能に備えるため、当会計年度末時点での未収納付金のうち、6ヶ月以上の滞納をしている在学生の滞納総額の50%を、また退学者の滞納総額の100%を計上している。
- ② 退職給与引当金の額の算定方法は次のとおりである。退職金の支給に備えるため、当会計年度末時点での要支給額 442,695,500 円から(一社)鳥取県私学振興会よりの交付相当額を控除した額の100%を計上している。
- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法は、通常の賃貸借取引に係る会計処理で行っている。
- ④ 預り金その他経過項目に係る表示方法は収入と支出を相殺して表示している。
- ⑤ 補助活動に係る収支は総額で表示している。

### (2) 重要な会計方針の変更等

なし

### (3) 減価償却額の累計額の合計額

当会計年度末における減価償却額の累計額の合計額は3,484,946,491円である。

### (4) 徴収不能引当金の合計額

当会計年度末における徴収不能引当金の合計額は293,699円である。

### (5) 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産は次のとおりである。 土地 716,137,295円  
建物 120,161,014円

### (6) 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額は415,316,494円である。

### (7) 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を以下のとおり有していない。

第4号基本金 103,000,000円

資金(現預金) 47,211,650円

運転資金については、総枠100,000,000円の当座借越の約定を主要取引金融機関である米子信用金庫・山陰合同銀行とそれぞれに取り交わしており、短期的な資金不足に対応できるようになっている。

### (8) その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

① 関連当事者との取引

(単位：千円)

属性	役員、法人等の名称	住 所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末 残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事が代表 者を務める 会社	合同印刷株式会社	米子市和田町	90,000	印刷業	—	兼任1人 近親者1人	印刷業務依頼	印刷製本費(各種印刷業 務)	1,246	未払金	352
								生徒募集費(生徒募集用 パンフレット等作成印 刷)	5,703	—	—
理事が代表 者を務める 会社	株式会社松本油店	米子市流通町	30,000	製油製品販売	—	兼任1人 近親者1人	軽油等の購入	車輛燃料費(バス等燃料 購入)	5,180	未払金	82
理事が代表 者を務める 会社	株式会社中海テレ ビ放送	米子市河崎	493,000	有線電波電送 業務	—	兼任3人	電力需給契約	光熱水費(電力料金)	2,521	未払金	354